



令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年8月6日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浅田政史 TEL 06-6766-3333
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	3,065	4.8	△58	—	△45	—	△46	—
3年3月期第1四半期	2,925	△9.9	10	△86.3	23	△64.5	35	19.2

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 △45百万円 (—%) 3年3月期第1四半期 36百万円 (2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	△8.50	—
3年3月期第1四半期	6.52	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	13,984	6,922	49.5
3年3月期	13,825	7,075	51.2

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 6,922百万円 3年3月期 7,075百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
4年3月期	—				
4年3月期(予想)		0.00	—	12.50	12.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	7.8	500	79.3	500	50.4	300	32.6	54.97

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期1Q	6,470,660株	3年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	4年3月期1Q	862,677株	3年3月期	1,012,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期1Q	5,461,279株	3年3月期1Q	5,457,983株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は対前年同期比4.8%増の30億65百万円、利益面におきましては本店移転に伴う費用計上もあり、営業損失は58百万円（前年同期は10百万円の営業利益）、経常損失は45百万円（前年同期は23百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は46百万円（前年同期は35百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、ヘルスケア事業への本格的な参入を目的として、令和3年7月21日に有限会社マルヤマ歯科商店を連結子会社化いたしました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より従前の「出版事業」は「メディア事業」に、「不動産事業」は「投資事業」に改称しております。

①メディア事業

メディア事業におきまして、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、新規自治体の開発に努めるとともに、既存自治体との改訂版の発行に取り組み、愛知県春日井市や石川県野々市市などで新たに発行するとともに、大阪府吹田市や京都府京都市などで改訂版を発行するなど、当第1四半期連結会計期間において50の市区町と共同発行し、当第1四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は1,000、改訂版を含めた累計発行版数は2,000となりました。また、子育てや高齢者ガイドなどジャンル別行政情報誌の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

これらの結果、メディア事業の外部顧客への売上高は、対前年同期比7.6%減の15億77百万円、セグメント利益は対前年同期比1.4%増の2億31百万円となりました。

②ICTソリューション事業

ICTソリューション事業におきまして、デジタルトランスフォーメーションを促進するため、デジタルサイネージ『わが街NAVI』、Googleマイビジネスの拡大に取り組みました。『わが街NAVI』は和歌山県和歌山市や長野県上田市と協働で市庁舎等に設置するとともに、神奈川県相模原市と協働で大型商業施設イオン相模原ショッピングセンターに設置するなど、設置個所の拡大をはかりました。事業者の店舗や事務所をインターネット上のGoogleマップに表示するGoogleマイビジネスも顧客拡大に努めました。

自治体向けとして、住民の質問に対しAIが自動応答する「AIを活用した総合案内サービス」AIチャットボットの導入を進めており、当第1四半期連結会計期間において福岡県警察や愛知県豊川市などと契約を締結いたしました。CMS型ホームページ再構築サービスにつきましては、群馬県藤岡市や高知県本山町などと契約を締結し、累計の契約自治体数は68となりました。また、ふるさと納税支援事業にも引き続き取り組みました。

eコマース事業は、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』等の物販は地方生産者への販路提供とコロナ禍において在宅が多くなった消費者の生活支援とをマッチングし、好調に推移いたしました。また、新たな取り組みとして、福井県と名産品のオンライン物産展を開始いたしました。

これらの結果、外部顧客への売上高は対前年同期比14.2%増の4億76百万円、セグメント損失は14百万円（前年同期は43百万円のセグメント損失）となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DM発送代行事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大につとめ、ポストイン事業も既存顧客との紐帯強化に努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比25.3%増の9億93百万円、セグメント利益は販路拡大のためのコスト増により、対前年同期比29.3%減の15百万円となりました。

④投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は、新本社のテナント賃貸事業が開始したこともあり、対前年同期比91.2%増の18百万円、セグメント利益は対前年同期比119.6%増の11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、139億84百万円となり、前連結会計年度末比1億59百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額4億31百万円、投資その他の資産のその他の増加額57百

万円、リース資産の増加額54百万円、建物及び構築物の増加額21百万円等に対し、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度の勘定科目は受取手形及び売掛金）の減少額3億69百万円、流動資産のその他の減少額31百万円、有価証券の減少額30百万円等によるものであります。

負債は、70億61百万円となり、前連結会計年度末比3億11百万円の増加となりました。その主な要因は、流動負債のその他の増加額5億21百万円等に対し、買掛金の減少額2億51百万円等によるものであります。

なお、純資産は69億22百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.7ポイント下落し49.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の業績予想につきましては、令和3年5月14日に公表いたしました「令和3年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,398,968	4,830,522
受取手形及び売掛金	1,602,299	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,233,000
有価証券	30,000	—
商品及び製品	55,226	62,012
仕掛品	20,734	22,247
原材料及び貯蔵品	22,265	23,879
その他	241,700	210,383
貸倒引当金	△21,754	△10,596
流動資産合計	6,349,441	6,371,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,265,606	2,287,086
機械装置及び運搬具(純額)	151,949	140,598
土地	2,724,244	2,737,024
リース資産(純額)	—	54,090
その他(純額)	27,982	41,562
有形固定資産合計	5,169,783	5,260,362
無形固定資産		
のれん	255,416	247,574
その他	35,020	35,975
無形固定資産合計	290,437	283,550
投資その他の資産		
投資有価証券	519,312	514,842
その他	1,501,567	1,559,320
貸倒引当金	△4,837	△4,687
投資その他の資産合計	2,016,042	2,069,475
固定資産合計	7,476,262	7,613,388
資産合計	13,825,704	13,984,838

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	984,312	732,420
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	85,829	138,443
リース債務	—	12,222
未払法人税等	66,426	26,209
前受金	162,836	218,092
賞与引当金	144,971	101,401
その他	359,979	881,821
流動負債合計	1,854,355	2,160,612
固定負債		
長期借入金	3,564,170	3,510,638
リース債務	—	48,889
役員退職慰労引当金	105,805	107,880
退職給付に係る負債	1,201,778	1,212,625
その他	23,785	21,200
固定負債合計	4,895,538	4,901,234
負債合計	6,749,894	7,061,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,047,847
利益剰余金	5,801,934	5,648,218
自己株式	△606,836	△516,950
株主資本合計	7,082,681	6,929,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,594	8,084
退職給付に係る調整累計額	△13,466	△14,207
その他の包括利益累計額合計	△6,871	△6,123
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,075,810	6,922,991
負債純資産合計	13,825,704	13,984,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	2,925,927	3,065,234
売上原価	1,489,172	1,651,856
売上総利益	1,436,755	1,413,378
販売費及び一般管理費	1,426,739	1,471,385
営業利益又は営業損失(△)	10,015	△58,007
営業外収益		
受取利息	132	809
受取配当金	2,950	5,269
受取家賃	2,533	2,794
貸倒引当金戻入額	150	10,812
複合金融商品評価益	7,814	—
投資有価証券売却益	—	10,628
その他	4,542	3,998
営業外収益合計	18,122	34,312
営業外費用		
支払利息	1,490	4,156
複合金融商品評価損	—	17,369
為替差損	3,207	382
その他	11	—
営業外費用合計	4,709	21,908
経常利益又は経常損失(△)	23,429	△45,603
特別利益		
関係会社株式売却益	27,431	—
特別利益合計	27,431	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1,112
固定資産売却損	195	—
特別損失合計	195	1,112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50,665	△46,716
法人税、住民税及び事業税	17,704	16,938
法人税等調整額	△2,599	△17,218
法人税等合計	15,105	△280
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,559	△46,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	35,559	△46,435

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,559	△46,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,930	1,489
退職給付に係る調整額	△1,766	△741
その他の包括利益合計	1,163	747
四半期包括利益	36,723	△45,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,723	△45,687
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引については、従来、契約が成立した時点で収益を認識していましたが、契約期間にわたり収益を認識する処理に変更しております。また、財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務については手数料に相当する純額を売上として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は39,055千円減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高が11,949千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,916千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自令和2年4月1日 至令和2年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア 事業	I C T ソリ ューション 事業	ロジスティ クス事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,706,414	417,302	792,752	9,457	2,925,927	—	2,925,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	819	2,285	176,887	—	179,992	△179,992	—
計	1,707,233	419,588	969,640	9,457	3,105,920	△179,992	2,925,927
セグメント利益又は 損失 (△)	228,293	△43,758	21,987	5,304	211,827	△201,811	10,015

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△201,811千円には、セグメント間取引消去2,375千円、のれんの償却額△4,387千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△199,799千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自令和3年4月1日 至令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア 事業	ICTソリ ューション 事業	ロジスティ クス事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,577,169	476,456	993,530	18,077	3,065,234	—	3,065,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	836	5,622	85,041	—	91,501	△91,501	—
計	1,578,006	482,079	1,078,572	18,077	3,156,735	△91,501	3,065,234
セグメント利益又は 損失(△)	231,540	△14,179	15,549	11,649	244,560	△302,568	△58,007

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△302,568千円には、セグメント間取引消去△18千円、のれんの償却額△7,841千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△294,708千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ICTソリューション事業」の売上高が11,949千円減少し、セグメント損失が5,916千円発生しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、「出版事業」はペーパーメディアに加えデジタルメディアも加えたメディア全般を取り扱うことを明確にするため「メディア事業」に、「不動産事業」は投資全般を取り扱う部門とするため「投資事業」に報告セグメントの名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で開示しております。

(重要な後発事象)

当社は令和3年7月21日開催の取締役会において、有限会社マルヤマ歯科商店の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得しました。詳細につきましては令和3年7月21日付で公表いたしました「有限会社マルヤマ歯科商店の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」をご覧ください。